

事業計画書（支援事業）

(1) 補助事業者について

商店街の正式名称(〇〇商店街振興組合、△△商店街協同組合等)を記載してください。
※定款・規約等に記載されている正式名称を記載すること。

【商店街組織】

名称	〇〇商店街振興組合		代表者	役 職：理事長 氏 名：〇〇 〇〇	
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		担当者	役 職：事務局長 氏 名：〇〇 〇〇	
法人番号 ※国税庁が指定した番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		担当者連絡先	電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇 FAX：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇 E-mail：〇〇〇@〇〇.〇〇	
組合員数 (加入者数等)	〇〇名	商店街を構成する 店舗数	〇〇店舗	商店街内の 空き店舗数	〇〇店舗
設立年月日	〇〇年 〇月 〇日	中小指針の適用	有 ☐ 無 ☒	中小会計要領の適用	有 ☐ 無 ☒
商店街の概況 (特徴、立地、店舗 構成、来街者の概 況、取組状況、商店 街が抱える課題等)	〇〇商店街は〇〇駅から〇m・徒歩〇分に位置する、〇〇市の玄関口ともいえる中心的な商店街である。商店街は飲食店〇店舗、物販店〇店舗（日用雑貨品店〇店舗、薬局〇店舗、服飾店〇店舗）、サービス店〇店舗（マッサージ店〇店舗、ネイル店〇店舗）等、計〇〇店舗で構成されており、創業〇〇年の和菓子屋等も残るなど、昔ながらの地域住民密着型の商店街である。 来街者の多くは〇〇であり、〇〇〇〇を〇〇〇である。また、駅の近くに位置することから、平日には通勤・通学者によりサラリーマンや学生等も多く訪れているが、学校・仕事が休みになる土日祝日には人通りが途絶えてしまう傾向にあり、休日の来街者確保が課題となっている。 現在、〇〇商店街では四季に応じて様々なイベントを実施しており、夏には「〇〇商店街夏祭り」、冬には「〇〇商店街年末祭」等を開催しているほか、まちゼミ等についても積極的に取り組んでおり、各イベント開催時には多くの方々が訪れるが、恒常的な来街者増にはつながっていない状況にある。 商店街の特徴、立地状況、店舗構成、来街者の概況や商店街活動の取組状況、現在商店街が抱えている課題等について具体的に記載してください。				
意欲ある若手リーダー、青年部、女性部等の活動	女性部はこれまでも〇〇〇や〇〇〇などの活動をしており、独自で〇〇〇を開催するなど商店街活動への積極的な参画がある。今回の〇〇〇も女性部が中心となつて開催することで、〇〇〇の効果があると考ええる。				

国税庁が指定した13桁の法人番号を記載してください。(法人の場合のみ)
(法人番号公表サイト(国税庁): <http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>)

中小指針、中小会計要領の適用有無について、該当するものを○で囲んでください。
なお、適用の有無は、本事業の採否に影響ありません。

中小指針:会計専門家が役員に入っている会計参与設置会社が拠ることが適当とされているように、一定の水準を保った会計処理
中小会計要領:中小指針に比べて簡便な会計処理をすることが適当と考えられる中小企業が利用することを想定した会計処理
(ご参考: <http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/youryou/index.htm>)

【民間事業者】※連携体を構成して事業を実施する場合は記載のこと

名称	特定非営利活動法人〇〇		代表者	役 職：取締役 氏 名：〇〇 〇〇	
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		担当者	役 職：企画担当 氏 名：〇〇 〇〇	
法人番号 ※国税庁が指定した番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		担当者連絡先	電話：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇 FAX：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇 E-mail：〇〇〇@〇〇.〇〇	
資本金の額 又は出資の総額	〇〇〇万円	従業員数	〇〇名	主たる業種	〇〇業
設立年月日	〇〇年 〇月 〇日	中小指針の適用	有 ☐ 無 ☒	中小会計要領の適用	有 ☐ 無 ☒
活動状況 (当該地域のまちづくりやコミュニティ活動への参画状況)	〇〇商店街に拠点を構え、〇〇商店街が実施している「夜間の商店街見守り事業」の事務局機能を担っているほか、半年に1回のペースでまちゼミを開催。その他、〇〇商店街の定例会(月に1回)にも出席し、意見交換等を実施したり、イベント事業の開催においても企画段階から携わり、当日の人的配置等に協力している。				

(記載上の注意)

(商店街組織、民間事業者がそれぞれ複数になる場合は、適宜記載欄を追加してください)

連携体として申請する場合、民間事業者がこれまで当該地域のまちづくりやコミュニティ活動へどのように参画してきたかについて具体的に記載してください。

事業計画書（支援事業）

(2) 事業計画

①補助事業の概要

事業名	〇〇と連携したコミュニティ施設整備と地域資源である〇〇〇を活用した〇〇商店街ブランド向上事業		
事業実施場所	〇〇商店街振興組合（〇〇にある空き店舗）		
事業概要説明	【実施予定の事業】 来街者が少ない休日に〇〇商店街へ誘導するためには、周辺エリアに居住する地域住民はもちろんのこと、〇〇駅利用者をも取り込む必要がある。商店街内で憩いの場となるようなコミュニティの場を構築し、そこを拠点として、地域資源を活用した商店街オリジナル商品の開発や普及に取り組むことにより、当商店街のブランド化、付加価値の向上を図る。 〇〇商店街において実施したニーズ等調査によると、商店街に求められる機能として〇〇や〇〇、また〇〇といったものが数多く挙げられ、これらに応えることが〇〇商店街の活性化につながるものと考えられる。地域住民ひいては〇〇駅利用者の取り込みには〇〇や〇〇といった取組が有効的であり、特に〇〇については独自のノウハウが必要なことから、連携先であるNPO法人〇〇のほか、〇〇市、〇〇会議所等関係団体とも連携して実施していく。 具体的には以下の事業を実施する予定である。 ①〇〇〇【地域交流】 商店街内に存在する空き店舗を買取り、〇〇も実施可能なコミュニティ施設を整備する。この際、〇〇〇を〇〇〇として、〇〇〇や〇〇〇など〇〇〇の〇〇〇を利活用した〇〇〇〇を実施し、〇〇〇に対して〇〇〇していくことで、事業の更なる効率化を図ることが可能となると考える。 ②〇〇〇【地域資源活用】 ①で整備した〇〇〇において、〇〇〇地域で〇〇〇サービス等を展開しているNPO法人〇〇〇と連携して、商店街をPRできるような商品の開発や、〇〇〇を対象とした〇〇〇を併設し、〇〇〇や〇〇〇〇などを行ったり、定期的に〇〇〇を開催する。さらに、〇〇〇を含わせて実施し、〇〇〇が気軽に立ち寄り〇〇〇、〇〇〇ができる拠点とする。 また、〇〇については独自のノウハウが必要となることから、〇〇市や〇〇商工会議所等と緊密に連携していくこととしている。 【整備する施設・設備等】 現在空き店舗となっている〇〇の改装工事（内装工事）、放送設備の導入、商店街ブランド商品のためのショーケース等		
地域商店街活性化法による計画認定	有 無		
事業実施体制	〇〇商店街は、買取り予定の空き店舗の地権者との調整や、各関係機関との調整、また本補助事業に係る経理等を担う。理事長は地権者との調整、理事AはNPO法人〇〇や関係機関等との連絡調整、また補助事業に係る進捗管理、事務局員Aは経理等の事務を担当する。 NPO法人〇〇は、施設整備の計画・運営等を担う。代表が本事業の全体統括として、実施状況の管理、監督を行い、事務局長は〇〇商店街と連携して〇〇を担当する。 また、本事業の実施にあたっては、〇〇市や〇〇商工会議所等が〇〇や〇〇について助言や人的支援について協力を表明しているほか、地元大学の〇〇大学〇〇〇教授から商品開発に向けた指導を受けることとなっている。		
補助事業実施予定期間	平成〇〇年 〇月 〇日 ～ 平成〇〇年 〇月 〇日		
事業実施にあたっての調査・分析等の内容、根拠	【ニーズ調査】 ①「商業統計／人口統計 平成〇〇年度～平成〇〇年度」 ②「平成〇〇年度 〇〇市〇〇〇調査」 ③「平成〇〇年度 消費動向調査」 ④「平成〇〇年度 〇〇商店街活性化に向けたアンケート調査」 〇〇〇調査によると、〇〇地区在住の住民のうち〇〇％が〇〇〇を望んでいるものの、実際には〇〇〇によって整備されておらず、早急に〇〇〇機能の充足が求められていることがわかった。これは、他の〇〇〇と比較すると〇〇％も多く、当該地域における〇〇〇に対する要望の大きさがうかがえる。 また、〇〇〇調査においても、〇〇〇商店街のメインターゲットである〇〇〇から、〇〇〇の不足が指摘されており、「〇〇〇〇〇」という声が寄せられている。市内の〇〇〇〇の場は〇〇〇〇〇にしかないことから、〇〇％の住民から、当該地域に〇〇〇が整備された場合には〇〇〇〇〇として利用したいとの回答を得た。 <u>※調査結果をふまえ地域住民等が求めるニーズを具体的な数値等を示して記載すること</u> 【マーケティング調査】 ①「平成〇〇年度 〇〇市商圏調査」 ②「平成〇〇年度 〇〇地区の現状と〇〇〇〇報告書」 ③「平成〇〇年度 〇〇商店街通行量調査」 商圏調査より、商店街において〇〇〇〇をする割合は平成〇〇年度から〇〇％減少しており、これは〇〇が要因だと考えられるが、〇〇〇〇報告書によると〇〇では〇〇％程度の〇〇〇〇〇〇割合があり、潜在的なニーズは存在すると考えられる。また、〇〇〇商店街交通量調査においても、平成〇〇年の調査と比較しても、〇〇〇〇〇〇はみられない。 上記ニーズ調査に加え、〇〇〇〇〇〇においては、調査対象者のうち〇〇％が、本事業が実施されれば利用したいとの意向があり、利用頻度については〇〇程度との回答が多かった。本事業を行うことで、約〇〇〇〇の利用者数が見込まれ、且つ、〇〇〇〇における〇〇〇〇〇〇から事業の採算性もあり事業継続は可能と考える。来街者の増加により、〇〇〇〇〇〇の効果も期待でき、自立継続的な運営ができる。 <u>※具体的な根拠数値をもとに、事業継続性、採算性があり自立継続的な運営可能性を示すこと</u>		

②地域の連携・協力体制

地域のまちづくり計画等との整合性 【地方公共団体のまちづくり計画に関する資料を添付のこと】	平成〇〇年度に実施した〇〇〇〇計画、第〇章「〇〇〇」3. 〇〇〇において、〇〇〇地域の〇〇〇〇について触れられており、当該事業と〇〇〇〇の点において〇〇〇〇の関連性がある。 事業を実施する市町村等における、当該地域のまちづくりに関する計画・方向性との整合性について記載してください。 なお、添付しているまちづくり計画に関する資料のうち、どの部分に当該事業との関連性が示されているのかも記載してください。
--	---

事業計画書（支援事業）

③事業実施効果

事業実施による効果

〇〇〇事業の実施により、商店街にの空間が整備され、通行量の増加、回遊性の向上が見込まれる。また、これまで休日に来訪のなかった〇〇駅利用者から商店街を訪れるようになると考えている。施設整備だけでなく、そこを拠点とした〇〇商店街オリジナル商品の普及により、各個店においても商品のラインナップを見直す等新たな来街者需要を取り込むべく取組をおこなうこととしており、売上高の増加も見込まれる。

売上高の把握方法については、原則、商店街等を構成する半数以上の店舗の当該1年間の売上高の総計としてください。
また、目標数値は、売上高の実測値(〇〇円)を記載してください。

地域ニーズの充足を測る指標として、任意の目標数値を設定してください。
(例：アンケート調査による満足度調査結果等)

その他については、必須ではありませんが、実施する事業の特性に応じて、例えば施設を整備する場合には、当該施設の利用者数等について目標数値を設定してください。

ただし、「外国人対応」に係る事業を実施する場合は「外国人観光客数」について必ず設定することになります。

		歩行者通行量		売上高	地域ニーズ充足	その他の指標
		(単位：人／日)		(単位：万円／年)	(例：〇〇〇満足度指数)	(事業特性に応じ任意に設定)
歩行者通行量の測定については、イベント実施時等ではない平常時の商店街の利用時間に行うこととし、同一月内における平日2日間の平均値としてください。報告にあたっては、同様の手法(測定時間、測定場所等)を用いてください。		※同一月内における平日2日間の平均値を記入すること		※当該年度1年間の総計を記入すること	〇〇について、〇〇と感じている人の割合	コミュニティ施設利用者数
目標数値	事業実施前測定方法等		<調査日時> ①平成〇〇年〇月〇日 (〇〇時～〇〇時) ②平成〇〇年〇月〇日 (〇〇時～〇〇時)	平成〇〇年〇月 〇〇店舗へヒアリング調査 (〇〇年度分売上)	<調査日時> 平成〇〇年〇月〇日 調査対象：〇〇人 回答者数：〇〇人	整備前のため計測不能
	事業実施前	数値	〇〇人／日 (平均)	〇〇万円／年	〇〇%	〇人／年
	平成31年度	目標数値	〇〇人／日 (平均)	〇〇万円／年	〇〇%	〇〇人／年
	平成32年度	目標数値	〇〇人／日 (平均)	〇〇万円／年	〇〇%	〇〇人／年
	平成33年度	目標数値	〇〇人／日 (平均)	〇〇万円／年	〇〇%	〇〇人／年
	平成34年度	目標数値	〇〇人／日 (平均)	〇〇万円／年	〇〇%	〇〇人／年
	平成35年度	目標数値	〇〇人／日 (平均)	〇〇万円／年	〇〇%	〇〇人／年
目標数値の根拠・検証等	歩行者通行量					
	歩行者通行量					
	売上高					
	売上高					
目標数値の根拠・検証等	地域ニーズ充足					
	地域ニーズ充足					
	その他					
	その他					

事業計画書（支援事業）

④効果の継続性

補助事業の効果を継続させる工夫

本事業で整備したコミュニティ施設については、今後〇〇や〇〇等としても活用していく計画である。また、来年度以降は自主事業により新たな商店街オリジナル商品を開発し、〇〇商店街の魅力向上を図っていくこととしており、それに合わせたイベント等の開催を随時実施していくこととしている。〇〇商工会議所や地元大学の〇〇大学、その他地場企業等とも連携体制を構築し、〇〇商店街活性化について引き続き活動していく予定である。

・地域で自立的に継続実施しうる事業という当該補助事業の要件と照らし合わせ、補助事業の効果を継続性を持たせるための取組を具体的に記載してください。
～その他の例～

(例1) 施設利用を促進、維持するため、補助事業以外の自主財源によるイベントを〇年間〇月と〇月に定期的を実施することとしており、利用者には利用時に商店街の実施している〇〇ポイントのポイントを〇〇ポイント付与することとしている。

(例2) 関与団体であるNPO法人〇〇の開催する〇〇教室は現在〇〇で実施されており、平均〇〇人／回の参加者があるが、〇〇の整備後は商店街内の〇〇において週に〇回の開催を予定しており、また、イベント時にも〇〇について協力いただくこととしている。

⑤収支計画・自立化計画

【収入見積りの根拠】

本事業による〇〇商店街オリジナル商品「〇〇〇〇〇」の販売により〇〇万円の収入を見込むほか、来年度以降は自主事業において更なるオリジナル商品の開発を計画している。

「〇〇〇〇〇」による収入見込み（オリジナル商品3タイプを開発・販売予定）

A（〇〇〇円）× 〇〇〇個＝〇〇〇円

B（〇〇〇円）× 〇〇〇個＝〇〇〇円

C（〇〇〇円）× 〇〇〇個＝〇〇〇円

【収支計画計画】※補助事業期間内及び補助事業終了後5年間の収支計画について具体的に記入すること

※収支計画は以下のとおり。詳細は別添〇参照。

	収入	支出	備考
平成30年度	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	事業実施年度
平成31年度	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
平成32年度	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
平成33年度	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
平成34年度	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
平成35年度	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	

・収入見積りの根拠
・収支計画
（補助事業期間内及び補助事業終了後5年間の収支計画）

・補助事業者の経営状況をふまえて、可能な限り具体的な数値をもとに整合性のある収入見積もりを記載してください。

・収入見積もりに即して、当該事業を実施するにあたっての収支計画を記載してください。

・地域で自立的に継続実施しうる事業という当該補助事業の要件と照らし合わせ、補助事業終了後の自立化の計画（スケジュール等）を記載してください。